

令和7年度 第1回 県政改革審議会 議事要旨

1 日 時

令和7年9月2日（火）13：30～15：30

2 場 所

ラッセホール 2階 ローズサルーン

3 出席者

(1) 委員

上村会長、入江委員、勝沼委員、木田委員、佐伯委員、摺河委員、
谷勝委員、那須委員、八田委員、吉井委員（10名）

(2) 県

齋藤知事、服部副知事、池田防災監、安達技監、木村理事、有田総務部長
守本企画部長、中之薗財務部長、田中県民生活部長、唐津危機管理部長、
岡田福祉部長、山下保健医療部長、小林産業労働部長、守本農林水産部長、
福山環境部長、宇野土木部長、松浦まちづくり部長、秋山会計管理者、
梶本公営企業管理者、杉村病院事業管理者、藤原教育長（21名）

4 議事

- (1) 令和6年度の県政改革方針実施状況について
- (2) 審議会意見（案）について

5 発言要旨（主なもの）

（決算状況）

- ・実質単年度収支が58億円の黒字を確保、貯金に当たる財政調整基金の残高も、145億円まで積み増したということは、県を挙げて行財政改革に果断に取り組んでこられた成果であり、評価する。
- ・地方税の偏在是正に関する勉強会の報告書3月に公表され、その後国や他の自治体でも共有がなされ、骨太の方針に偏在是正が盛り込まれるなど、兵庫県の取り組みが大きな流れを生み出した。本当の成果は適正な税収帰属が行われることであるため、年末の税制改正において、これが形になるかどうかを注視すると同時に、他の自治体とも連携して税制改正が実現するよう、国に働きかけを続けていただくことが重要。

（財政運営）

○行政施策

【消費分野】

- ・消費者トラブルが増えている中、新しく「カラダで覚える！消費者トラブル回避体操」による啓発活動が推進され、その効果に期待したい。

【福祉分野】

- ・県社協では、ほっとかへんネット社会福祉法人連絡協議会を立ち上げた。社会福祉法人や社協だけの取組では不十分であるので、県には市町へ連携の働きかけをお願

いしたい。

- ・1人ひとりが安心して学び続けられる環境整備を行い、つながりを通じて孤立を防ぎ、社会参加を促進する機会を提供することが必要。

【医療分野】

- ・医療界は危機的な状況であり、全国でも病院の7割が赤字となっている。県立病院も同様である。県民が安心して、医療を受けられるように、病院に対しての支援をお願いする。
- ・医師や看護師、介護士が不足している。施設はあっても人材が不足している現状を今後どうしていくか、考えなければならない。

【産業分野】

- ・円安など好調な企業業績を背景に県税が過去最高となったとあるが、今後米国の関税措置の影響が顕在化してくるなど、円安環境は長く続かないと思われる。企業も必死に努力するが、県には、新分野への挑戦に対する投資、それを増収につなげるといった具体的な方針を打ち出してほしい。
- ・中小企業の多くは、原材料や人件費などのコスト増加を十分に価格転嫁できておらず、深刻な人手不足の影響に苦しんでいる。県内産業を強く持続可能なものとするためには、支援が重要である。

【公的施設等】

- ・インフラについては、高度経済成長時代に整備した部分がかなり老朽化してきているため、優先順位をつけるなど、より計画性のある対応が必要である。

【教育分野】

- ・高校におけるエアコンの設置は、子供たちの命に関わることであるため、早急に対応されていることは喜ばしい。一方で、電気代がかかってくるため、その分の予算についても考慮してほしい。
- ・魅力ある学校づくりについては、それぞれの高校と地域との関係にも配慮し、子供たちが、将来のまちづくりの担い手となるような工夫をしてほしい
- ・不登校の問題については、行政にしっかりと取り組んでほしい
- ・海外には日本で教育を受けて日本の企業に就職したいという希望をもった若者が少なくない。兵庫県は歴史的に開かれた県でもあるので、全国に先駆けて海外から進学してくる高校生を受け入れるための支援制度を創設してほしい。
- ・幼稚園において深刻な教員不足が続いていることから、県内の大学等に通う学生が、県内の幼稚園に就職した場合に授業料を返済、免除あるいは軽減する等の支援制度を創設してほしい。

○公営企業・公社等の運営

- ・県立大学の授業料等無償化は、昨年度の事業改善レビューの対象となっており、県内就職率や地域連携授業の実施件数などが事業効果を検証するにあたっての指標となっている。指標の達成のために大学側が若者を地域に縛り付けるようなことがないよう、将来の選択肢を狭めないような事業であってほしい。
- ・淡路島の水供給量が足りていないと大きく報道されていた。県内でどう分かち合い助けあうのか、さらには関西広域連合などの力を借りて、他府県とどう連携していくのかなど、対応策を考えるべき。

(行政運営)

○組織

- ・若者 Z 世代応援推進本部の新設は府内連携を強化するうえで、とても重要であるが、連携が不十分とならないよう、それぞれの役割を明らかにすることが必要。

○職員

- ・民間の賃上げの状況を踏まえて、国家公務員の給料を引き上げる人事院勧告が出されている。県職員の給与等についても、しっかりと県職労と交渉しながら、議論を進めてほしい。

○新しい働き方の推進

- ・年休 5 日以上を取得した職員が 93.1% となっているが、逆にいえば、15 人に 1 人は 5 日取れていないことになる。また、職員採用応募者数も少なかったという記事も出ていた。こういった数字の部分で、優秀な人材確保に繋がっているのか危惧する。
- ・斎藤知事就任以降、県庁のペーパーレス化が格段に進んだ。また、職員も生成 AI を利用できる環境が整ったと聞いている。今後は、人がその都度操作をするというツールの使い方から、目的を伝えると一連の仕事を段取りする A I エージェントで仕事を進めることにより、職員が政策企画や県民サービスに集中できるようにすることが大切である。
- ・従来のパブコメは参加層が限られ、SNS やアンケート、地域の声などを幅広く集めることは困難であることから、ブロードリスニングという手法に A I を活用し、たくさん集めたものを分類、偏りを補正することで、民意の地図をつくることができる。

(万博関連)

- ・フィールドパビリオンでの様々な県の商品をふるさと納税とうまく連携させて、フィールドパビリオンからふるさと納税に繋げるような仕組みができないか。
- ・フィールドパビリオンは、メニューが 200 を超えてくると選ぶ側も大変であるため、自分の興味や関心とすぐに結びづくような仕組みを検討してほしい
- ・ひょうごフィールドパビリオンは、今のところの状況や成果がなかなか見えてこない。万博来場者への PR 効果がどうだったか。兵庫県に来られた際の二次交通、MaaS の活用、Wi-Fi 環境など、来られた方の皆様の声を聞いたうえで、課題を検証していくことが重要である。

(その他)

- ・文書問題からの信頼回復は道半ばである。県の幹部及び職員も含めて県庁全体でそういった意識を共有し、2 人目の副知事の選任を急ぐなど、そのための体制を整えることが必要である。
- ・SNS における情報をそのまま鵜呑みしないよう、単なる注意喚起ではなく、SNS が及ぼす影響や、刑法犯に結びつくような例を具体的に示しながら、子供或いはその家族に対して、情報リテラシーの取得向上に向けた教育が必要である。